

国立高等専門学校機構の  
次期（第4期）中期目標の方向性について

平成30年12月7日  
文部科学省

# 1. 構成案

## 第3期（現行）中期目標

(序文)
(前文)
I 中期目標期間
II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
1 教育に関する目標
(1) 入学者の確保
(2) 教育課程の編成等
(3) 優れた教員の確保
(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム
(5) 学生支援・生活支援等
(6) 教育環境の整備・活用
2 研究や社会連携に関する目標
3 国際交流に関する目標
4 管理運営に関する目標
III 業務運営の効率化に関する事項
IV 財務内容の改善に関する事項
1 自己収入の増加
2 固定的経費の節減

## 第4期（次期）中期目標（案）

(序文)
1. 政策体系における法人の位置付け及び役割
2. 中期目標期間
3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
3. 1 教育に関する目標
(1) 入学者の確保
(2) 教育課程の編成等
(3) 多様かつ優れた教員の確保
(4) 教育の質の向上及び改善
(5) 学生支援・生活支援等
3. 2 社会連携に関する目標
3. 3 国際交流に関する目標
4. 業務運営の効率化に関する事項
5. 財務内容の改善に関する事項
6. その他業務運営に関する重要事項

独立行政法人国立高等専門学校機構の見直し内容

(平成30年8月23日 文部科学省) 【抜粋】

2. 講ずべき措置

(2) 中期目標の方向性

- 社会ニーズを踏まえた教育の高度化・国際化
- 国立高専の強み・特色の伸長を支援するマネジメント体制の構築
- 日本型高等専門学校教育制度の導入支援と国際化の一体的な推進
- 情報セキュリティ対策の推進

## 2. 骨子案①

### 1. 政策体系における法人の位置付け及び役割

- 独立行政法人国立高等専門学校（以下「機構」という。）は、各国立高等専門学校を設置すること等により、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図る。
- 社会・経済構造の変化、社会・産業・地域ニーズの変化等を踏まえ、法人本部がイニシアティブを取って高専教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成を図る。
- 「日本型高等専門学校教育制度（KOSEN）」は、モンゴル、タイ、ベトナムをはじめ、アジア諸国を中心に高い評価を得ており、導入のニーズがあり、その導入を支援する。
- こうした認識のもと、各国立高等専門学校が有する強み・特色を生かしつつ、法人本部がガバナンスの強化を図ることにより、我が国が誇る高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することが必要。

### 2. 中期目標期間

平成31（2019）年4月1日から平成36（2024）年3月31日

## 2. 骨子案②

### 3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

セグメント	目標	具体的な取組例
1 教育に関する目標	高等専門学校の特性を踏まえた教育課程を通し、様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、リベラルアーツ、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせることができるように、高等専門学校の教育実施体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"><li>●社会の変化を踏まえた入試を実施することによって、十分な資質、意欲と能力を持った入学者を確保。</li><li>●実践的・創造的技術者を養成するため、51校の国立高等専門学校が有する強み・特色を活かした学科再編、専攻科の充実。</li><li>●全国的なコンテストや海外留学、ボランティア活動など、学生の様々な体験活動の参加機会を充実。</li><li>●博士の学位を有する者や民間企業での経験を有する実務家、女性教員や外国人教員など優れた教育力や多様な経験を有する教員を採用。</li><li>●モデルコアカリキュラムに基づく教育を実践・実質化するとともに、社会ニーズを踏まえた見直しに努め、高等専門学校教育の質保証に取り組む。</li><li>●産業界、大学など外部機関との連携により教育の高度化を図る。</li></ul>

## 2. 骨子案③

セグメント	目標	具体的な取組例
2 社会連携に関する目標	各高等専門学校が立地している地域の特性を踏まえた産学連携を活性化させ、地域課題の解決に資する方策を講じる。	<ul style="list-style-type: none"><li>●地域共同テクノセンター等を活用して、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究への積極的な取組を促進。</li><li>●成果の知的資産化。</li><li>●共同研究などの成功事例等を地域社会に還元するとともに、広く社会に公開。</li></ul>
3 国際交流に関する目標	「日本型高等専門学校教育制度（KOSEN）」の正しい理解を得つつ、海外における導入支援と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進する。	<ul style="list-style-type: none"><li>●モンゴル、タイ、ベトナムのリエゾンオフィスを機能強化。</li><li>●学生が積極的に海外へ飛び立つ機会を拡充。</li><li>●優秀な留学生の受入れを推進。</li></ul>

## 2. 骨子案③

### 4. 業務運営の効率化に関する事項

- 一般管理経費の効率化を図る。
- 給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。
- 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等による。

### 5. 財務内容の改善に関する事項

- 機構として安定的な業務運営を実現するため、外部資金等自己収入の増加により財政基盤を強化する。

### 6. その他業務運営に関する重要事項

- 教育研究・特色に応じた策定した施設整備計画に基づくとともに、社会の変化や時代のニーズ等、高等専門学校を取り巻く環境の変化を踏まえた高等専門学校教育の一層の高度化・国際化を目指した整備・充実を計画的に進める。
- 教職員の業務の在り方を見直すとともに、人員の適正かつ柔軟な配置が可能となるよう、教職員のキャリアパスやダイバーシティ等に配慮した人事マネジメント改革に取り組む。
- 情報セキュリティ対策を講じる。
- 学校運営及び教育活動の自主性・自律性や各高専の特徴を尊重するとともに、法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化する。